

令和 7年度予算見積調書

課室名：都市整備政策課
担当名：企画・新都心事業調整担当
内線：5655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P3	さいたま新都心管理事業費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	さいたま新都心管理事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	さいたま新都心まちづくり推進協定 さいたまスーパーアリーナ条例			針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3
1 事業概要 安全で快適なさいたま新都心の都市空間を形成する。 さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばについて指定管理者による効率的、効果的な管理運営を行う。 さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばについて中長期修繕計画に基づき修繕を実施する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア さいたま新都心まちづくり推進協議会の構成員としての負担金 450千円 イ さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば管理運営業務委託 110,000千円 ウ さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば施設修繕費 4,015,936千円 エ さいたまスーパーアリーナ駐車場用地等の転貸借 15,580千円 (2) 事業計画 さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの管理運営や施設の維持管理を適切に行い、さいたま新都心の街のにぎわい創出と県民の文化及びスポーツ並びに産業の振興を図り、県民福祉の増進を図っていく。 年度別計画(単位：千円) まちづくり推進協議会負担金 450 450 450 450 450 管理運営業務委託 110,000 110,000 110,000 110,000 110,000 施設修繕費 4,015,936 9,820,345 1,237,856 1,196,595 1,299,889 駐車場用地等転貸借 15,580 15,580 15,580 15,580 15,580 合 計 4,141,966 9,946,375 1,363,886 1,322,625 1,425,919 (3) 事業効果 さいたま新都心の街の活性化に寄与する。 さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの施設管理が適切に行われ、施設稼働率が高水準で推移し、埼玉県の魅力が国内外に発信されている。 【活動指標(アウトプット)】さいたまスーパーアリーナの稼働率66.8%(令和7年度)、施設を起因とするイベントの開催に影響を与える重大な事故の発生件数0件 【成果指標(アウトカム)】さいたまスーパーアリーナ等への来場者数660万人(令和7年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、さいたま市、地元企業、地元住民等で構成されているまちづくり推進協議会を中心に、さいたま新都心のにぎわい創出に取り組んでいる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) 充当率90% 交付税措置33.5% 脱炭素化推進事業債(LED照明導入) 充当率90% 交付税措置33.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人＝38,000千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
決定額	4,141,966	11,218	293,285	712,750	12,263	3,112,000	450	2,333,531
前年額	1,808,435	12,901	280,404	319,813	14,867	1,180,000	450	

事業内訳書

事業名	さいたま新都心管理事業費		
単位事業名	まちづくり推進協議会負担金	予算額	450千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	450	0	
合計	450	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	450	0	さいたま新都心まちづくり推進協議会負担金
合計	450	0	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば管理運営業務委託	予算額	110,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	11,218	△1,683	行政財産使用料 広告看板設置
財産収入・ 土地建物貸付収入	98,782	1,683	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば管理運営業務委託	予算額	110,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	110,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	110,000	0	施設の管理運営業務委託料
合計	110,000	0	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費	予算額	4,015,936千円
-------	--------------------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	191,186	7,881	アリーナ・ひろば商業施設貸付収入等
繰入金・ 大規模事業推進基金繰入金	712,750	464,219	
県債・ 土木債	3,112,000	2,567,000	都市環境整備事業債

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費	予算額	4,015,936千円
-------	--------------------------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	0	4,788	
合計	4,015,936	3,043,888	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	157	157	施設の修繕に係る旅費
需用費	58	58	施設の修繕設計業務に係る消耗品費、印刷製本費
役務費	10	10	施設の修繕に係る通信運搬費
委託料	2,097,104	1,137,024	施設の修繕業務委託料
使用料及び賃借料	75	75	施設の修繕に係る使用賃借料
工事請負費	1,918,532	1,906,564	施設の修繕費
負担金、補助及び交付金	0	△4,788	施設の修繕費
合計	4,015,936	3,039,100	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ駐車場用地等転貸借	予算額	15,580千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	3,317	3,317	けやきひろば駐車場貸付収入 さいたま市から
諸収入・ 雑入	12,263	△2,604	催事用資材搬出入車両等駐車場等転貸料
合計	15,580	713	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	15,580	713	駐車場等土地賃貸借料
合計	15,580	713	

令和 7年度予算見積調書

課室名：都市計画課
 担当名：総務・企画・景観・屋外広告物担
 内線：5337 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P4	3 D都市モデル整備事業費				一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画調査費			
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	都市計画法第3条、第6条				針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり		SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-3, 11-b, 13-1
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 国の標準仕様による3 D都市モデルを県内全域を対象に作成する。 建物利用現況調査（都市計画基礎調査）を行い、建物モデルに情報を付与する。 個々の建物ごとに浸水想定を見える化し、3次元のリアリティのあるハザードマップを作成する。 (2) 事業計画 県内全域を4区域に分け、4か年で実施する。 県職員・市町村職員を対象に、3 D都市モデルの利用・活用に関する研修会を実施する。 (3) 事業効果 都市計画情報等を3 D都市モデルに集約することで、まちづくりの政策決定の資料としての活用など行政事務の効率化を図ることができる。 都市計画等に関する情報を県民に対し、視覚的に分かりやすく提供できる。 災害リスクを分かりやすい形で発信することで、県民一人一人の避難判断意識を向上させることができる。 市町村・民間企業等の様々な主体が多様な目的で活用する事ができ、地域の課題解決や新たな価値の創造をもたらす。 【活動指標（アウトプット）】・建物利用現況調査（都市計画基礎調査）の実施 ・3 D都市モデルの作成とオープンデータ化（県内の建築物情報をデジタルインフラの基礎として整備・公開） ・3 Dハザードマップの作成 【成果指標（アウトカム）】3 D都市モデルを活用した市町村数（累計）									
国土交通省が主導する3 D都市モデルを整備し、都市計画情報等をオープンデータ化することで、県民等に対して都市計画に関する情報提供を行う。 また、整備した3 D都市モデルを活用して3 Dハザードマップを作成し、県民の危機管理意識の向上・躊躇ない避難行動を促す。 県内におけるまちづくりDXを推進し、都市の課題解決のための新たな事業や投資を促し、安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくりを実現する。												
3 D都市モデル整備事業費 206,600千円												
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業費に係る人件費 9,500千円×1.0人＝9,500千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	206,600	103,300						103,300	86,600
前年額	120,000	60,000						60,000	

事業内訳書

事業名	3 D 都市モデル整備事業費		
単位事業名	3 D 都市モデル整備事業費	予算額	206, 600千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	103, 300	43, 300	都市再生推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	103, 300	43, 300	
合計	206, 600	86, 600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	206, 600	86, 600	建物利用現況調査・3 D 都市モデル構築
合計	206, 600	86, 600	

令和 7年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：総務・都市再生支援担当
 内線：5423 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	コンパクトシティ推進事業費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3, 11-b
1 事業概要 超少子高齢社会を見据え、県内各地の特性を生かし、県民一人一人が支え合って日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に資する。 埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業 15,607千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組もうとする市町村に対し、要件となるコンパクト、スマート、レジリエントの3要素の施策提案から具体化に向けた総合的なコーディネートなどを行い、市町村の取組を促進する。 (2) 事業計画 市町村へ施策提案から具体化に向けた総合的なコーディネートなどを行う。 (3) 事業効果 超少子高齢社会に突入する中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、子どもや高齢者等が安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくり、埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村が増加。 【活動指標(アウトプット)】 ・埼玉版スーパー・シティプロジェクトのエントリーに向けた支援 7市町村 ・埼玉版スーパー・シティプロジェクトのエントリー団体に対する事業化への技術支援 56市町 【成果指標(アウトカム)】 ・埼玉版スーパー・シティプロジェクトのエントリー市町村における事業化を着実に推進 56市町 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村、住民、民間企業などと連携を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人＝38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	15,607							15,607	△2,648
前年額	18,255							18,255	

事業内訳書

事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業		
単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業	予算額	15,607千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,607	△2,648	
合計	15,607	△2,648	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	307	52	市町村等との打合せ
委託料	15,300	△2,700	コーディネート支援業務委託
合計	15,607	△2,648	

令和 7年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当
 内線：5383 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P1	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費				一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費			
事業期間	昭和46年度～令和12年度	根拠法令	土地区画整合法、埼玉県土地区画整理事業県道整備費交付要綱				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3		
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 健全な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業で都市計画道路を整備する県内 1 地区の土地区画整理組合に補助する。 補助地区：川口市戸塚東部 113,000千円 (2) 事業計画 年度別事業計画(単位：千円) 年 度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 組合数 3 2 1 1 1 1 金 額 345,989 235,211 253,849 62,519 120,719 113,719 (3) 事業効果 土地区画整理事業は宅地の利用増進や公共施設の整備改善を図り、防災機能の向上と地域の活性化に資する事業であり、市街化区域等面積の約1/3が土地区画整理事業で整備されている。 【活動指標(アウトプット)】土地区画整理事業を施行する県内 1 地区の組合に補助 【成果指標(アウトカム)】健全な市街地が形成された面積(使用収益開始面積)1.3ha増 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地権者全員が組合員となり、自らがまちづくりを行うものである。									
土地区画整理事業を施行する組合等に対して、社会資本整備総合交付金の対象となる事業に県が補助を行い、健全な市街地の形成を図る。												
(1) 社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費 113,000千円												
(2) 事務費 2,213千円												
(3) 事業費支弁人件費 5,506千円												
2 事業主体及び負担区分												
事業主体：組合 (国1/2・県1/4・市1/4)事業者0												
3 地方財政措置の状況												
公共事業等債 充当率90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分 50%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人＝24,700千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債								
決定額	120,719	56,500	28,250	35,000					969	58,200		
前年額	62,519	27,400	13,700	21,000					419			

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	予算額	113,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	28,250	14,550	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費負担金 交付対象額の1/4 川口市から
国庫支出金・ 都市計画費補助金	56,500	29,100	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	28,000	14,000	街路事業債
一般財源	250	550	
合計	113,000	58,200	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	113,000	58,200	土地区画整理事業の施行者への補助金 1市1地区 113,000千円
合計	113,000	58,200	

単位事業名	事務費	予算額	2,213千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	街路事業債
一般財源	213	0	
合計	2,213	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	424	0	補助、事業完了の現地確認など 424千円
需用費	1,210	0	消耗品費、印刷製本費
役務費	98	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	159	0	会議室使用料 159千円
負担金、補助及び交付金	322	0	土地区画整理セミナー 322千円

単位事業名	事務費	予算額	2,213千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,213	0	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,506千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,000	0	街路事業債
一般財源	506	0	
合計	5,506	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	2,999	0	職員給料 2,999千円
職員手当等	1,746	0	各種手当 1,746千円

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,506千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	761	0	職員共催費負担金 761千円
合計	5,506	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：市街地整備課

担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当

内線：5381

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P7		区画整理事業県道整備費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	公共団体区画整理事業県道整備費			
事業期間	昭和53年度～令和19年度	根拠法令	埼玉県土地区画整理事業県道整備費交付要綱				針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造		SDGsゴール	11
	分野施策						0901	住み続けられるまちづくり		SDGsターゲット	11-3	
1 事業概要 土地区画整理事業を施行する市町村等に対して、事業地内の県道整備を行う場合、県がその費用の一部を補助し、健全な市街地の形成を図る。 区画整理事業県道整備費 254,031千円					5 事業説明 (1) 事業内容 土地区画整理事業により都市計画決定された県道等を整備する4市4地区に補助する。 補助地区：和光市駅北口地区、深谷市中央地区、熊谷市上之地区、川口市石神西立野地区 254,031千円 (2) 事業計画 年度別事業計画(単位：千円) 年 度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 地区数 5 6 4 5 4 5 金 額 140,562 308,121 174,332 126,660 254,031 150,374 (3) 事業効果 土地区画整理事業で県道を整備した場合、県道沿線に不整形な土地や残地が発生しないため、土地活用が進む。 また、地区外への移転が生じないことから地域のコミュニティを維持することができ、良好な市街地形成につながる。 【活動指標(アウトプット)】 都市計画決定された県道等を整備する4市4地区に補助 【成果指標(アウトカム)】 健全な市街地が形成された面積（使用収益開始面積）19ha増							
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市町村、組合、個人 国1/2(県1/3～1/5) 施行者3/10～1/6												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分50%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人＝43,700千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	254,031	254,000						31	127,371
前年額	126,660	126,000						660	

事業内訳書

事業名	区画整理事業県道整備費		
単位事業名	区画整理事業県道整備費	予算額	254,031千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	254,000	128,000	県単独街路事業債
一般財源	31	△629	
合計	254,031	127,371	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	254,031	127,371	土地区画整理事業の施行者への補助金 4市4地区 254,031千円
合計	254,031	127,371	

令和 7年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当
 内線：5378 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P8	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	
事業期間	平成 7年度～令和11年度	根拠法令	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3
1 事業概要 つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。 (1) 工事に関する経費 1,083,625千円 (2) 負担金 64,500千円 (3) 補償費 576,938千円 (4) 事業費支弁人件費 1,636千円 (5) 事業推進に要する経費 16,034千円				5 事業説明 (1) 事業内容 本事業は、つくばエクスプレス開通のための鉄道用地創出と共に、駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り、「悠々としっかりと、家族みんなの未来を育むことのできる街」および「これからの豊かさを想像する、大きな未来が待っている街」を目指したまちづくりを推進するものである。 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業(県施行) ア 工事に関する経費 ・道路の整備 (L=約0.5km) ・宅地の造成 (A=約16,500㎡) ・4号調整池の整備(流入管工) イ 負担金 上水道整備 一式 ウ 補償費 建物物件移転補償(9件) (2) 事業計画 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業 年度別事業計画(単位：億円) 年 度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 金 額 17.4 18.0 20.0 (3) 事業効果 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業 道路等の都市基盤及び宅地整備を推進し、良好な住宅地の供給により、地域の活性化を図る。 【活動指標(アウトプット)】道路整備 約0.5km、宅地造成 約16,500㎡ 【成果指標(アウトカム)】使用収益開始率 約86%、保留地処分率 約74%					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10, 県4/10, 市1/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×22.6人=214,700千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	分担金・負担金	財産収入	諸収入	県債			
決定額	1,742,733	350,000	70,000	795,935	378,000	281,000	△132,202	△481,954	
前年額	2,224,687	588,727	117,745	740,385	400,000	472,000	△94,170		

事業内訳書

事業名	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費		
単位事業名	工事に関する経費	予算額	1,083,625千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	30,000	△12,625	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 交付金対象額の1/10 八潮市から
国庫支出金・ 都市計画費補助金	150,000	△63,127	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
諸収入・ 都市計画受託事業収入	378,000	△22,000	つくばエクスプレス沿線地域整備事業受託事業収入 八潮市から
県債・ 土木債	120,000	△50,000	街路事業債
一般財源	405,625	△27,927	
合計	1,083,625	△175,679	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,000	△7,000	応急修繕工事

単位事業名	工事に関する経費	予算額	1,083,625千円
-------	----------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	4,000	△1,000	応急修繕工事
委託料	253,625	43,775	道路築造・宅地造成実施設計業務委託 補償物件調査業務委託 換地設計業務委託 雑草刈払い等施設維持管理業務委託
工事請負費	818,000	△211,454	道路築造工事、宅地造成工事、調整池工事
合計	1,083,625	△175,679	

単位事業名	負担金	予算額	64,500千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	6,000	△600	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 交付金対象額の1/10 八潮市から
国庫支出金・ 都市計画費補助金	30,000	△3,000	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	負担金	予算額	64,500千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	24,000	△2,000	街路事業債
一般財源	4,500	△700	
合計	64,500	△6,300	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	64,500	△6,300	上下水道負担金
合計	64,500	△6,300	

単位事業名	補償費	予算額	576,938千円
-------	-----	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	34,000	△34,520	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 交付金対象額の1/10 八潮市から

単位事業名	補償費	予算額	576,938千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	170,000	△172,600	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	136,000	△139,000	街路事業債
一般財源	236,938	47,320	
合計	576,938	△298,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	576,938	△298,800	建物物件移転補償費
合計	576,938	△298,800	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	1,636千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,000	0	街路事業債
一般財源	636	0	
合計	1,636	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	828	0	職員給料 828千円
職員手当等	542	0	各種手当 542千円
共済費	266	0	職員共済費負担金 266千円
合計	1,636	0	

単位事業名	事業推進に要する経費	予算額	16,034千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地売却収入	795,935	55,550	土地売却収入
一般財源	△779,901	△56,725	
合計	16,034	△1,175	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	690	0	土地区画整理審議会委員報酬 14人×3回分 評価員会評価員報酬 4人×2回分
報償費	18	0	保留地販売に係る立会人報酬 1人×2回分
旅費	433	0	審議会委員等費用弁償 補償交渉、関係機関打合せ、研修等
需用費	9,937	△480	消耗品、自動車燃料費、パンフレット印刷代、光熱水費
役務費	3,929	△528	郵送料、電話代、不動産鑑定料、区画整理保険料

単位事業名	事業推進に要する経費	予算額	16,034千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	575	△80	浄化槽点検維持管理、廃棄物収集運搬
使用料及び賃借料	227	△12	OA機器賃借料
負担金、補助及び交付金	225	0	研修参加負担金
公課費	0	△75	
合計	16,034	△1,175	

令和 7年度予算見積調書

課室名：市街地整備課

担当名：企画・再開発担当

内線：5386

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9		市街地再開発促進費補助			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	市街地再開発促進費補助	
事業期間	平成 9年度～令和11年度	根拠法令等	都市再開発法、埼玉縣市街地再開発促進事業費補助金交付要綱等				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3
	1 事業概要 地域の防災性の向上を図るとともに、個性豊かな魅力ある市街地の整備を進めるため、市街地再開発事業等において土地や建物を共同化するために必要となる経費の一部を補助する。 (1) 市街地再開発促進費補助 449,682千円				5 事業説明 (1) 事業内容 蕨駅西口地区、川口本町4丁目9番地区、和光市駅北口地区で市街地再開発事業により土地や建物を共同化し、都市機能の更新や土地の高度利用を図る。 3市3地区で建築工事等を実施 449,682千円 (2) 事業計画 年度別事業計画(単位：千円) 年 度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 地区数 5 4 3 2 3 3 3 金 額 649,942 283,193 936,993 195,667 262,794 449,682 824,107 (3) 事業効果 建築物の共同化を図ることで、都市機能の集約、高度利用や市街地の防災性の向上が可能となる。 令和7年度は、蕨駅西口地区、川口本町4丁目9番地区、和光市駅北口地区の事業を促進する。 また、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの実現に向けた政策誘導を図るため、令和4年度以降の新規認可地区を対象にコンパクト、スマート、レジリエントの3要素全て含む事業を補助対象とする。 【活動指標(アウトプット)】 補助実績地区数 3地区 【成果指標(アウトカム)】 安心・安全な市街地が形成される。機能の集約により、街なかにふさわしい快適な土地利用がなされる。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市 国1/3・(県1/9)・市2/9・組合等1/3										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人＝19,950千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	449,682	449,000						682	186,888
前年額	262,794	262,000						794	

事業内訳書

事業名	市街地再開発促進費補助		
単位事業名	市街地再開発促進費補助	予算額	449,682千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	449,000	187,000	県単独街路事業債
一般財源	682	△112	
合計	449,682	186,888	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	259	39	全国市街地再開発事業研究会等旅費
需用費	10	△7	資料等印刷費
負担金、補助及び交付金	449,413	186,856	市街地再開発事業の施行者への補助金 3市3地区 449,365千円 研修会等参加費 48千円
合計	449,682	186,888	

令和 7年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p2	社会資本整備総合交付金（公園）事業費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	社会資本整備総合交付金（公園）事業費			
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15, 8		
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9		
1 事業の概要 都市環境の改善やレクリエーションの場を提供し、都市生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園の整備を進める。また、防犯性を高める整備等を実施し、利用者の誰もが安全・安心に利用できるよう整備する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公園の新規供用に向けた施設整備を実施する。（さきたま古墳公園ほか1公園） 260,000千円 イ 公園施設長寿命化計画に基づく施設改修等を実施する。（所沢航空記念公園ほか8公園） 1,584,000千円 (2) 事業計画 ア 各公園3年から5年単位で段階的に供用区域を拡張する。 ～年度別事業計画～【令和5年度】 公園数1、金額 100,000千円 【令和6年度】 公園数1、金額 200,000千円 イ 公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な改築・更新に取り組む。 【令和5年度】 公園数14、金額 1,989,894千円 【令和6年度】 公園数16、金額 1,506,000千円 (3) 事業効果 供用面積が拡大することで、県民の憩いや安らぎの場の増加につながり、災害時での避難場所としての機能も拡大する。 【令和元年度】事業費 601,497千円、供用面積 2.0ha、さきたま古墳公園 【令和2年度】事業費 617,214千円 【令和3年度】事業費 257,756千円 【令和4年度】事業費2,752,351千円、供用面積19.23ha、権現堂公園ほか2公園 【令和5年度】事業費2,262,650千円、供用面積 2.1ha、さきたま古墳公園 【令和6年度】事業費1,728,756千円							
ア 社会資本整備交付金（防災安全） 260,000千円 イ 社会資本整備交付金（長寿命化） 1,584,000千円 ウ 事業費支弁人件費 5,900千円 エ 事務費 16,856千円											
2 事業主体及び負担区分 用地(国1/3・県2/3) 工事(国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.8人＝45,600千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	県 債								
決定額	1,866,756	922,000	944,000					756	138,000		
前年額	1,728,756	853,000	875,000					756			

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（公園）事業費		
単位事業名	社会資本整備交付金（防災安全）	予算額	260,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	130,000	30,000	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	130,000	30,000	公園事業債
合計	260,000	60,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	260,000	60,000	さきたま古墳公園（広場整備） 他1公園
合計	260,000	60,000	

単位事業名	社会資本整備交付金（長寿命化）	予算額	1,584,000千円
-------	-----------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	792,000	39,000	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	社会資本整備交付金（長寿命化）	予算額	1,584,000千円
-------	-----------------	-----	-------------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	792,000	39,000	公園事業債
合計	1,584,000	78,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	56,000	△38,216	川越公園（各種プール設備修繕設計）他5公園
工事請負費	1,528,000	116,216	所沢航空記念公園（航空発祥記念館長寿命化工事）他7公園
合計	1,584,000	78,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,900千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,000	△400	公園事業債

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,900千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	900	400	
合計	5,900	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	3,200	0	職員給与
職員手当等	1,705	0	各種手当
共済費	995	0	職員共済負担金
合計	5,900	0	

単位事業名	事務費	予算額	16,856千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	17,000	400	公園事業債

単位事業名	事務費	予算額	16,856千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△144	△400	
合計	16,856	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	780	0	普通旅費
需用費	5,756	0	消耗品等
役務費	5,320	0	通信費等
委託料	4,600	0	調査業務委託料
使用料及び賃借料	400	0	会議室使用料等
合計	16,856	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	公園等建設費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設整備費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15, 8
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9
1 事業概要 地域の特色を活かしながら県民のニーズに対応した公園整備を進めるとともに、誰もが安全で快適に利用できる公園施設の充実を図る。 ア 公園DX 民間投資を呼び込む未来型公園づくり事業 35,000千円 イ 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業 1,094,100千円 ウ 大宮公園の魅力アップ事業 57,615千円 エ 公園等建設費 547,000千円 オ 公園等建設費(こども動物自然公園) 120,000千円 カ 誰もが使いやすい公園事業 175,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容： ア P-PFIを呼び込むための3D測量(大宮公園) イ 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業(所沢航空記念公園) ウ 大宮公園の魅力アップ事業(大宮公園) エ 秋ヶ瀬公園外16公園の施設整備、改築・改修 オ なかよしコーナーのリニューアル整備(こども動物自然公園) カ 性別や年齢、障がいの有無等に関わらず誰もが安心・安全かつ快適に利用できる公園の整備 (2) 事業計画 ア 3次元データの活用による公園施設の詳細把握 イ 所沢航空発祥記念館の展示の魅力アップを実施 ウ 大宮スーパー・ボールパーク構想による大宮公園の魅力アップ エ 公園の利用状況や利用者からの意見などを踏まえた、公園の施設整備や改築・更新 オ こども動物自然公園のなかよしコーナーリニューアル整備 カ 誰もが遊べる広場の整備や誰でもトイレの設置 (3) 事業効果 ア P-PFI等の民間参入拡大による利用者満足度向上、利用者増加、指定管理料削減 イ 航空発祥の地所沢の認知や航空技術(ものづくり)への関心の高まり ウ 賑わいと交流をもたらす空間の創出 エ 公園施設の整備や機能向上による、魅力ある公園利用の提供 オ 更なるリピーターやファンの獲得 カ 満足度の向上と利用者の増加。 【活動指標(アウトプット)】利活用の向上や魅力アップを図るための改修、適切な維持管理の実施 【成果指標(アウトカム)】今後の公園利用者数の増加					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 一般単独事業債 充当率75% こども・子育て支援事業債 充当率90% 交付税措置50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	寄 附 金	県 債					
決定額	2,088,715	475,000	500	1,363,000				190,215	△599,588
前年額	2,628,303			2,222,000				406,303	

事業内訳書

事業名	公園等建設費		
単位事業名	公園DX 民間投資を呼び込む未来型公園づくり事業	予算額	35,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	35,000	35,000	
合計	35,000	35,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	35,000	35,000	大宮公園（3次元点群測量）
合計	35,000	35,000	

単位事業名	所沢航空発祥記念館魅力アップ事業	予算額	1,094,100千円
-------	------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・都市計画費補助金	475,000	475,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
寄附金・都市計画費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金

単位事業名	所沢航空発祥記念館魅力アップ事業	予算額	1,094,100千円
-------	------------------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	523,000	523,000	県単独公園事業債
一般財源	96,000	76,860	
合計	1,094,100	1,074,960	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,045,800	1,026,660	所沢航空記念公園（記念館展示スペース整備業務等）
工事請負費	48,300	48,300	所沢航空記念公園（記念館展示資料の一時保管用施設設置）
合計	1,094,100	1,074,960	

単位事業名	大宮公園魅力アップ事業	予算額	57,615千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 都市計画費寄附金	200	200	地方創生応援税制寄附金
一般財源	57,415	50,015	
合計	57,615	50,215	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	57,615	50,215	大宮公園（大宮スーパー・ボールパーク個別施設の基本 計画作成）
合計	57,615	50,215	

単位事業名	公園等建設費	予算額	547,000千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	546,000	433,000	県単独公園事業債

単位事業名	公園等建設費	予算額	547,000千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	△263,587	
合計	547,000	169,413	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△26,860	
役務費	0	△18,500	
委託料	113,000	29,467	こども動物自然公園（リニューアル計画策定） 他12公園
使用料及び賃借料	0	△200	
工事請負費	434,000	139,946	権現堂公園（防犯カメラ設置） 他9公園
公有財産購入費	0	△12,000	
負担金、補助及び交付金	0	△5,000	
補償、補填及び賠償金	0	△2,100	

合計	547,000	104,753	
----	---------	---------	--

単位事業名	公園等建設費（こども動物自然公園）	予算額	120,000千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	120,000	40,000	県単独公園事業債

単位事業名	公園等建設費（こども動物自然公園）	予算額	120,000千円
-------	-------------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	120,000	40,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	120,000	40,000	こども動物自然公園（なかよしコーナーリニューアル整備）
合計	120,000	40,000	

単位事業名	誰もが使いやすい公園事業	予算額	175,000千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 都市計画費寄附金	200	200	地方創生応援税制寄附金
県債・ 土木債	174,000	△66,000	県単独公園事業債
一般財源	800	800	

単位事業名	誰もが使いやすい公園事業	予算額	175,000千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	175,000	△65,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,000	20,000	大宮公園（広場詳細設計） 他1公園
工事請負費	145,000	△85,000	こども動物自然公園（トイレ整備） 他1公園
合計	175,000	△65,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：総務・公園管理担当

内線：5393

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	県営公園指定管理者委託費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市公園法、地方自治法、埼玉県都市公園条例			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 11, 15 8-9, 11-7, 15-2
1 事業概要 県民の憩いの場である県営公園を適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全育成を図る。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用者本位の柔軟なサービスを提供するとともに効率的な公園運営を推進するために、県営公園の管理を指定管理者に代行させている。 県営公園指定管理者委託費 3,854,568千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県民の憩いの場である県営公園を適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全育成を図る。 県営公園指定管理者委託費 3,854,568千円 (2) 事業計画 指定管理者制度を導入した28公園(25件)の指定管理公募分 令和3年度から5年指定・・・8公園 令和4年度から5年指定・・・3公園 令和5年度から5年指定・・・13公園 令和6年度から5年指定・・・2公園 令和7年度から5年指定・・・2公園 (3) 事業効果 民間団体等を活用することによって、サービスの向上、経費削減が可能となる。 【活動指標（アウトプット）】 各公園へのモニタリング実施4回 【成果指標（アウトカム）】 公園に瑕疵のある重大事故発生件数0件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1 経常経費」「1. 都市計画費」「(2)公園費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料							
決定額	3,854,568	705,596					3,148,972	23,880	
前年額	3,830,688	687,951					3,142,737		

事業内訳書

事業名	県営公園指定管理者委託費		
単位事業名	県営公園指定管理者委託費	予算額	3,854,568千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・都市計画使用料	705,596	17,645	県立公園使用料
一般財源	3,148,972	6,235	
合計	3,854,568	23,880	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,854,568	23,880	県営28公園の指定管理者委託費
合計	3,854,568	23,880	

令和 7年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：総務・公園管理担当

内線：5392

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N38	大宮公園管理運営費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市公園法・埼玉県都市公園条例			針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 11, 15 8-9, 11-7, 15-2	
1 事業概要 大宮公園を安全、快適、適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全を図る。 また、県営公園のあり方、今後の整備、管理の手法を実地に検討する場とする。 大宮公園管理運営費 531, 227千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県営大宮公園を県民の憩いの場として適正に管理するとともに、大宮公園事務所管理区域内の県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費（県営公園指定管理者委託費、公園管理諸費を除く） (2) 事業計画 ア 公園管理を適正に行い、県民福祉の向上を図る。 イ 「大宮公園魅力アップ協議会」の運営やプロ野球公式戦・競輪の開催等を通じて利用促進と地域活性化を図る。 (3) 事業効果 公園管理が適正に行われることにより、利用者が安心して、かつ安全に公園を利用することができる。 また、都市部における貴重なみどりが保全され、都市環境の保全を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1 経常経費」「1. 都市計画費」「(2)公園費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×26人＝247, 000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	諸 収 入							
決定額	531, 227	321, 036	198					209, 993	4, 826	
前年額	526, 401	330, 441	553					195, 407		

事業内訳書

事業名	大宮公園管理運営費		
単位事業名	大宮公園管理運営費	予算額	282,906千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	5,972	7	行政財産使用料 電柱・電気通信施設等
使用料及び手数料・ 都市計画使用料	104,613	△1,196	県立公園使用料
諸収入・ 雑入	198	△355	占用許可に付随する実費
一般財源	172,123	△5,971	
合計	282,906	△7,515	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	260	△12	普通旅費
需用費	54,876	6,154	消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	11,014	547	通信運搬費、各種手数料、火災保険料、自動車損害保険料

単位事業名	大宮公園管理運営費	予算額	282,906千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	191,100	△8,531	清掃業務委託、園地・樹木管理業務委託等
使用料及び賃借料	14,803	2,649	除細動器リース料等
備品購入費	10,760	△8,315	各公園備品購入費
負担金、補助及び交付金	81	1	P C B 管理者研修参加費等
公課費	12	△8	自動車重量税
合計	282,906	△7,515	

単位事業名	大宮公園双輪場管理運営費	予算額	248,321千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・都市計画使用料	210,451	△8,216	県立公園使用料

単位事業名	大宮公園双輪場管理運営費	予算額	248,321千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	37,870	20,557	
合計	248,321	12,341	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	92,873	7,458	光熱水費
委託料	93,285	4,883	清掃業務委託、電気施設管理業務等
使用料及び賃借料	62,163	0	国有地借上料
合計	248,321	12,341	

令和 7年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課
担当名：総務・公園管理担当
内線：5392

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N39	公園管理諸費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	都市公園法、埼玉県都市公園条例			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 11, 15 8-9, 11-7, 15-2	
1 事業概要 県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費（県営公園指定管理者委託費、大宮公園管理運営費を除く） 公園管理諸費 68,272千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費（県営公園指定管理者委託費、大宮公園管理運営費を除く） ア 公園スタジアム課執行分 イ 宮繕・公園事務所執行分 (2) 事業計画 公園の管理を適正に実施し、県民にとって安全で快適な公園の環境を維持する。 (3) 事業効果 公園管理が適正に行われることによって、利用者が安全に公園を利用でき、災害時に防災拠点としても利用できる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1. 経常経費」「1. 都市計画費」「(2) 公園費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×26人＝247,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債					
決定額	68,272	47,144	2,704	4,700				13,724	△65,511	
前年額	133,783	48,782	3,366		49,000			32,635		

事業内訳書

事業名	公園管理諸費		
単位事業名	公園スタジアム課執行管理運営費	予算額	15,264千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	224	△9	行政財産使用料 電柱・支線等
使用料及び手数料・ 都市計画使用料	3,900	△1,629	県立公園使用料
財産収入・ 物品売払収入	132	△273	物品売払収入
財産収入・ 生産物売払収入	2,572	△389	生産物売払収入
諸収入・ 雑入	4,700	4,700	ネーミングライツ収入
一般財源	3,736	△2,417	
合計	15,264	△17	

単位事業名	公園スタジアム課執行管理運営費	予算額	15,264千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	474	0	指定管理者選定委員報償費
旅費	471	0	普通旅費
需用費	1,800	0	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料
役務費	527	0	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	11,597	0	予約システム管理運営業務、加須サイクリングセンター管理業務等
使用料及び賃借料	244	0	指定管理者選定委員会会場借上料
負担金、補助及び交付金	100	△17	団体構成員としての負担金等
公課費	51	0	自動車重量税
合計	15,264	△17	

単位事業名	公園事務所執行管理運営費	予算額	53,008千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・都市計画使用料	43,020	0	県立公園使用料
一般財源	9,988	△65,494	
合計	53,008	△65,494	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	0	普通旅費
需用費	685	0	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料
役務費	65	0	手数料、火災保険料、自動車損害保険料
使用料及び賃借料	43,096	0	河川占用料等
備品購入費	8,927	△65,494	各公園備品購入費

単位事業名	公園事務所執行管理運営費	予算額	53,008千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	0	負担金
公課費	47	0	自動車重量税
合計	53,008	△65,494	

令和 7年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	公園等施設補修費（中長期）			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 15, 8 11-7, 15-2, 8-9	
1 事業概要 県営公園は開設以来、多くの県民に利用されているが、公園施設の老朽化や劣化が進み、施設の安全性や機能の維持確保が難しくなっている施設がある。このため公園施設の機能を維持し、来園者が安全で、快適に利用できるように補修を行う。 埼玉県公園施設長寿命化計画に基づく修繕費 2,653,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 公園利用者の事故につながる要因の排除及び公園の営業や施設利用に必要な機能確保のため修繕を行う。 (2) 事業計画 埼玉県公園施設長寿命化計画に定める公園施設の中長期修繕計画に基づき、計画的に修繕を行い、長寿命化を図る。 (3) 事業効果 施設利用に必要な水準を維持することで、事故の予防が図れるなど、公園利用者の安心・安全が確保される。公園施設の長寿命化を図ることができる。 【活動指標（アウトプット）】埼玉県公園施設長寿命化計画に基づき適切かつ計画的に施設の管理を実施。 【成果指標（アウトカム）】公園内の重大事故件数を0の継続と人々のレクリエーション活動の場や災害時の避難場所、復旧活動の拠点となる多様な機能を有する公園を目指す。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 利用者への影響の少ない時期に工事を実施するため、公園の利用実態を考慮し、指定管理者と工程調整等を行う。						
3 地方財政措置の状況 一般単独事業債 充当率75% 脱炭素化推進事業債 充当率90% 交付税措置33.5% 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置33.5%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×0.3=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	2,653,000	2,651,000						2,000	2,528,657	
前年額	124,343							124,343		

事業内訳書

事業名	公園等施設補修費（中長期）		
単位事業名	施設補修費（長寿命化）	予算額	2,653,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,651,000	2,651,000	県単独公園事業債
一般財源	2,000	△122,343	
合計	2,653,000	2,528,657	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	307,447	304,447	羽生水郷公園（水族館電気設備等更新設計） 他13公園
工事請負費	2,345,553	2,224,210	和光樹林公園（トイレ更新） 他13公園
合計	2,653,000	2,528,657	

令和 7年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N40	公園等施設補修費				一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法				針路分野施策	101001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出		SDGsゴール SDGsターゲット	11, 15, 8 11-7, 15-2, 8-9
1 事業概要 経年により、園内樹木の老齢化・大径木化が進行しており、倒伏や落枝による重大な事故等の発生リスクが高まることが懸念されている。 このため、公園利用者の安全性を継続的に確保し、安全で快適に利用できるよう計画的な管理や樹木再生事業を実施する。 ア 公園等施設補修費 251,703千円 イ 樹木再生事業 20,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 台風における倒木等による、公園隣接地の施設等へ影響を与える樹木において、計画的な管理が見込まれる。今後、減災に向けた対応や計画的な樹木管理や樹木再生を行っていくことが必要である。また、急速に拡大しているナラ枯れ等の被害を含めた枯損木の処理を実施し、安全性の確保や適正化を図る。 未開設区域における草刈りなど維持管理を行う。 (2) 事業計画 ア 緊急対策及び減災への対応 イ 今後の適切な樹木管理に向けた対応 (3) 事業効果 ア 倒木等の危険性が高い樹木において、優先的に対策を講じる。 イ 樹木点検を実施し、計画的に管理することで効率的かつ効果的な維持管理を実施する。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 利用者への影響の少ない時期に工事を実施するため、公園の利用実績を考慮し、指定管理者と工程調整等を行う。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×0.3＝2,850千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		繰入金										
決定額	271,703	20,000							251,703	161,075		
前年額	110,628	20,000							90,628			

事業内訳書

事業名	公園等施設補修費		
単位事業名	公園等施設補修費	予算額	251,703千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	251,703	161,075	
合計	251,703	161,075	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	35,000	35,000	各公園修繕
役務費	18,000	18,000	各公園点検等
委託料	198,703	108,075	秩父ミュージアパーク（地滑り監視業務等） 他6公園
合計	251,703	161,075	

単位事業名	樹木再生事業	予算額	20,000千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	20,000	0	

単位事業名	樹木再生事業	予算額	20,000千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	20,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	0	大宮公園（樹木再生業務）
合計	20,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5392

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	埼玉スタジアム2002公園施設整備費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	埼玉スタジアム2002公園施設整備費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	都市公園法第2条、スポーツ振興法第7条			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 15, 8 11-7, 15-2, 8-9
1 業務概要 埼玉スタジアム2002公園の効率的な施設整備を行う。 埼玉県公園施設長寿命化計画に基づく修繕費 1,624,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉スタジアム2002公園の効率的な施設整備を行う。 ア 埼玉県公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の長寿命化を図る。 イ 埼玉県公園施設長寿命化計画に基づき、大型映像装置の更新を行う。 (2) 事業計画 ア 埼玉県公園施設中長期修繕計画に基づき計画的な修繕を行う。 イ 令和4年度～令和7年度の4年間で大型映像装置の更新を行う。 令和4年度 429,000千円 令和5年度 660,000千円 令和6年度 860,500千円 令和7年度 360,500千円 (3) 事業効果 ア 公園施設の長寿命化を図ることができる。 国際大会の会場として、最高の状態で大会運営することができる。 イ 国際試合の開催にふさわしい最新の仕様に改修する。 【活動目標（アウトプット）】埼玉県公園施設長寿命化計画に基づく修繕の着実な実施 【成果指標（アウトカム）】埼玉スタジアム2002公園の利用者数の増加					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 一般単独事業債 充当率75% 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置33.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	1,624,000	1,623,000						1,000	73,270
前年額	1,550,730	1,549,000						1,730	

事業内訳書

事業名	埼玉スタジアム２００２公園施設整備費		
単位事業名	スタジアム施設整備費（長寿命化）	予算額	1,624,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,623,000	74,000	県単独公園事業債
一般財源	1,000	△730	
合計	1,624,000	73,270	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	42,000	△24,113	埼玉スタジアム２００２公園（長寿命化計画に基づく設計）
工事請負費	1,582,000	97,383	埼玉スタジアム２００２公園（トイレ改修等）
合計	1,624,000	73,270	

令和 7年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P15	都市施設災害復旧費			一般会計	災害復旧費	土木施設災害	都市災害復旧費	都市施設災害復旧費		
事業期間	令和 4年度	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	11, 15, 8	
1 事業概要 異常気象により発生した都市施設被災箇所を復旧する。 ア 都市施設災害復旧費（補助分） 70,000千円 イ 都市施設災害復旧費（県単分） 30,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 異常気象により県営公園の都市施設に被害が発生した際に、被災箇所を復旧する。 (2) 事業計画 被災箇所の復旧 (3) 事業効果 被災箇所を早急に復旧することにより、公園利用者の安全を確保すると共に、憩い・潤い・遊び・運動の場を提供する。 【活動指標（アウトプット）】被災した都市施設数 【成果指標（アウトカム）】復旧した都市施設数						
2 事業主体及び負担区分 ア (国2/3・県1/3) イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 補助災害復旧事業（都市施設） 充当率100% 交付税措置95% 一般単独災害復旧事業（都市施設） 充当率100% 交付税措置47.5%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	100,000	46,690	53,000					310	0	
前年額	100,000	46,690	53,000					310		

事業内訳書

事業名	都市施設災害復旧費		
単位事業名	都市施設災害復旧費	予算額	100,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木施設災害復旧費補助金	46,690	0	都市施設災害復旧費補助金 補助率 0.667
県債・ 災害復旧債	53,000	0	都市施設災害復旧事業債
一般財源	310	0	
合計	100,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	0	被災箇所の復旧
工事請負費	90,000	0	被災箇所の復旧
合計	100,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：企画担当

内線：5524

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P20	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法、建築基準法、長期優良住宅法、高齢者住まい法			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 11 9-1, 11-1
1 事業概要 社会全体のDXを実現するため、建築・住宅行政に係る各種手続のデジタル化を推進し、県民の利便性向上、行政事務の効率化を実現する。 ・オンライン手続、台帳データ一元管理可能なシステムの構築 ・既存台帳データの整備 ・オンライン化に伴う建築行政の審査環境の整備を実施する。 ア システム構築業務委託費(債務負担) 42,230千円 イ 既存台帳データ整備業務委託費(債務負担) 99,460千円 296,600千円 ウ デジタル審査環境整備費 3,050千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム構築業務委託費 42,230千円 イ 既存台帳データ整備業務委託費 396,060千円 ウ デジタル審査環境整備費 3,050千円 (2) 事業計画 ア 建築・住宅行政手続のオンライン化及びデータの一元管理を行うシステムの構築業務を委託する。 システム構築業務委託費(債務負担) 42,230千円 イ システムに移行する既存台帳データの整備業務を委託する。 既存台帳データ整備業務委託費(債務負担) 99,460千円 既存台帳データ整備業務委託費 296,600千円 ウ 建築行政手続のオンライン化に伴う申請図書の審査環境の整備及び証明書等のオンライン交付に必要な電子署名の環境整備をする。 デジタル審査環境整備費 3,050千円 (3) 事業効果 ア オンラインによる申請、審査、交付環境を整備し、時間や場所にとらわれない各種手続の実現により、県民の利便性が向上されるだけでなく、行政職員の窓口対応時間も削減される。 イ 建築物ごとの各種申請情報がシステム内で連携し一元管理されることで、事務の効率化が図られる。 ウ 審査・交付事務に適した機器等を整備することで、事務の効率化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】システムの構築、既存台帳データの整備 【活動指標(アウトカム)】各種申請等の手続オンライン利用率の増加 (令和8年度：50%) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 市町村、消防及び指定確認検査機関との連携						
2 事業主体及び負担区分 ア (国10/10) イ (国10/10) ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	441,340	438,290						3,050	341,021
前年額	100,319	100,319						0	

事業内訳書

事業名	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		
単位事業名	デジタル審査環境整備費	予算額	3,050千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,050	3,050	
合計	3,050	3,050	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	139	139	審査用ソフト購入費
使用料及び賃借料	2,911	2,911	パソコン・モニター等使用料 電子署名使用料
合計	3,050	3,050	

単位事業名	システム構築業務委託費	予算額	42,230千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	42,230	△8,359	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	システム構築業務委託費	予算額	42,230千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	42,230	△8,359	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	42,230	△8,359	システム構築業務委託
合計	42,230	△8,359	

単位事業名	既存台帳データ整備業務委託費	予算額	396,060千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	396,060	346,330	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
合計	396,060	346,330	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	既存台帳データ整備業務委託費	予算額	396,060千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	396,060	346,330	既存台帳データ整備業務委託
合計	396,060	346,330	

令和 7年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：震災対策・構造指導担当

内線：5531

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	住宅・建築物耐震改修促進費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費	
事業期間	平成19年度～令和12年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3
1 事業の概要 震災時の被害を軽減するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。特に、緊急輸送道路は救命救急、物資輸送及び復旧活動の「要」であるため、特定行政庁12市とともに関係機関等と連携し、民間の閉塞建築物の耐震化を促進する。 被災した建築物の余震等による二次災害を防止するため、応急危険度判定が円滑にできる体制を整備する。 (1) 既存建築物耐震改修促進事業 683千円 (2) 応急危険度判定体制の整備 6,709千円 (3) 耐震診断及び耐震改修の補助制度 134,992千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国既存建築物地震対策協議会の運営 イ 応急危険度判定士の養成、訓練の実施、連絡体制の整備 ウ 多数の者が利用する民間建築物、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震改修等に係る経費の一部を補助 (2) 事業計画 ア 応急危険度判定模擬訓練の開催、判定資機材の備蓄、耐震化に関する講習会の開催 イ 応急危険度判定士養成講習会の開催(年4回)、判定士参集マッチングシステムの保守管理 ウ 補助件数 多数の者が利用する民間建築物 4件 2件 5件 緊急輸送道路閉塞建築物(県所管) 0件 1件 1件 緊急輸送道路閉塞建築物(11市所管) 1件 1件 0件 (3) 事業効果 ア 県内の地震対策を円滑に進めるための体制を維持・向上 イ 応急危険度判定士の登録者数の維持、質の確保、判定活動体制の速やかな確保 ウ 多数の者が利用する民間建築物の耐震化率 令和2年度末 95%(目標)→令和7年度末 耐震性の不足する建築物の概ね解消 【活動指標(アウトプット)】 令和5年度補助実績 6件 【成果指標(アウトカム)】 令和7年度末耐震化率(多数利用) 99.0% (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 彩の国既存建築物地震対策協議会を通じた全市町村及び建築関係団体との連携(平成10年～) 県内3金融機関による融資支援(平成24年12月～)、耐震サポーター制度の実施(平成25年6月～) 埼玉県住宅供給公社による耐震診断及び耐震改修設計費の助成(平成25年度～)					
2 事業主体及び負担区分 (1) ・ (2) (県10/10) (3) 社会資本整備総合交付金他 診断・耐震改修(建替)設計(国1/3・県1/3)事業者1/3 耐震改修(建替)工事(国11.5%・県11.5%)事業者77%									
3 地方財政措置の状況 国交付金等に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.8人＝45,600千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	142,384	77,657						64,727	5,520
前年額	136,864	60,131						76,733	

事業内訳書

事業名	住宅・建築物耐震改修促進費		
単位事業名	既存建築物耐震改修促進事業	予算額	683千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	683	4	
合計	683	4	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	200	15	緊急輸送道路閉塞建築物 現地確認
需用費	83	△11	紙模型
負担金、補助及び交付金	400	0	地震対策協議会負担金
合計	683	4	

単位事業名	応急危険度判定体制の整備	予算額	6,709千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,709	△228	

単位事業名	応急危険度判定体制の整備	予算額	6,709千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,709	△228	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	△2	全国被災建築物応急危険度判定協議会総会
需用費	805	16	応急危険度判定講習会テキスト代
委託料	5,856	△242	応急危険度判定士養成講習会実施委託
負担金、補助及び交付金	45	0	全国被災建築物応急危険度判定協議会負担金
合計	6,709	△228	

単位事業名	耐震診断及び耐震改修の補助制度	予算額	134,992千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	77,657	17,526	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	耐震診断及び耐震改修の補助制度	予算額	134,992千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助金 補助率 1/2・2/5・1/3
一般財源	57,335	△11,782	
合計	134,992	5,744	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	3	耐震改修等補助制度中間・完了検査等
需用費	128	5	住宅耐震化促進リーフレット
役務費	110	△7	既存建築物耐震改修指導通知郵送料
使用料及び賃借料	47	0	耐震改修促進法改正説明会 会場借上費
負担金、補助及び交付金	134,691	5,743	多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修費の補助
合計	134,992	5,744	

令和 7年度予算見積調書

課室名：建築安全課
担当名：総務・監察担当
内線：5515

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	住宅センター助成費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅センター助成費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	埼玉県住宅センター補助金交付要綱			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1	
1 事業概要 良質な住宅建設を促進するとともに、建設業界の健全な振興を図ることを目的として設立された、公益財団法人埼玉住宅センターに助成を行うことにより、小規模建設業者の経営・技術向上を図るとともに、消費者サービスの向上に寄与する。 ア 住宅センター助成費 620千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅センターの一部事業に対する補助 良好な住宅の建設を推進し県民福祉の向上を図るために、住宅相談や〈住宅リフォームエキスパート〉増改築相談員研修会など県や市町村の建築行政ではフォローできない分野の事業に対し補助金を交付する。 (2) 事業計画 ・住宅に関する各種の相談 ・住宅の建築及び宅地建物に関する苦情及び紛争の処理 ・住宅に関する工事の完成保証 ・建設業者の紹介及び住宅資金貸付相談 ・建設業者に対する経営指導及び業務指導 ・建設技術者に対する研修指導 ・住宅の建築及び宅地に関する情報の提供 ・住宅及び住宅資材の展示 ・住宅に関する調査研究及び技術開発 ・その他目的を達成するために必要な事業 (3) 事業効果 良質な住宅建設及び一般消費者の知識向上の促進 (4) その他 埼玉県住宅センターの概要 ・設立 昭和51年2月2日 ・所在地 さいたま市北区宮原町4丁目144番1 ・理事長 宮前 守 ・事業 木造住宅に関する知識の普及・啓蒙(住宅デー)住宅相談 〈住宅リフォームエキスパート〉増改築相談員研修会等					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	620							620	0
前年額	620							620	

事業内訳書

事業名	住宅センター助成費		
単位事業名	住宅センター助成費	予算額	620千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	620	0	
合計	620	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	620	0	住宅センター助成費
合計	620	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：震災対策・構造指導担当

内線：5531

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	アスベスト対策推進費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	石綿対策推進費		
事業期間	平成21年度～令和12年度	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1007 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsゴール SDGsターゲット	3 3-9	
1 事業の概要 社会問題化しているアスベスト飛散による健康被害を防止し、県民が安心・安全に生活し続けられることを目的に、民間建築物に使用されている吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等工事の費用の一部を補助する。 (1) アスベスト対策推進費 13,030千円					5 事業説明 (1) 事業内容 民間建築物の建物所有者に対し、以下の補助を実施 ・アスベストの含有のおそれがある吹付け材の含有調査にかかる費用への補助 ・アスベストの含有を確認した吹付けアスベスト等の除去等工事にかかる費用の一部への国の交付金を前提とした補助 (2) 事業計画 補助予定件数 含有調査 2件(延床面積：1,000㎡以上) 2件(延床面積：1,000㎡未満) 除去等工事 1件(延床面積：1,000㎡以上) 2件(延床面積：1,000㎡未満) (3) 事業効果 令和3年度時点でアスベスト対策が未対策の民間建築物71棟を令和12年度までに概ね解消する。 【活動指標(アウトプット)】 令和5年度補助実績 調査1件 【成果指標(アウトカム)】 令和12年度末 アスベスト対策完了率 99.8% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 文書や電話等でアスベスト対策の働きかけを実施(平成24年度) 職員が個別訪問し、アスベスト有無の確認・対策の働きかけを実施(平成25年度～) (5) その他 国の交付金の対象となる事業の期間延長見込みに伴い、事業期間を令和12年度までに延長					
2 事業主体及び負担区分 含有調査 (県10/10) 事業者0 除去等工事 (国1/3・県1/3) 事業者1/3										
3 地方財政措置の状況 国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	13,030	7,000						6,030	1	
前年額	13,029	7,000						6,029		

事業内訳書

事業名	アスベスト対策推進費		
単位事業名	アスベスト対策推進費	予算額	13,030千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	7,000	0	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	6,030	1	
合計	13,030	1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	21	0	現地確認、完了検査
役務費	9	1	パンフレット郵送料
負担金、補助及び交付金	13,000	0	アスベスト対策を行う建築物に対する補助
合計	13,030	1	

令和 7年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：企画担当

内線：5514

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	空き家等対策市町村支援事業費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	空き家等対策促進費	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-1, 11-3
1 事業概要 空家法上の実施主体である市町村が行う空き家対策について、市町村による空き家所有者や予備軍に対する相続対策や適正管理の重要性を意識付けさせるための取組への支援を行う。 空き家等対策市町村支援事業費 3,575千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村が実施する空き家対策の普及・啓発支援 3,100千円 イ 「相続おしかけ講座」実施に対する補助事業 475千円 (2) 事業計画 ア 市町村が普及・啓発を促進するための広報素材や、市町村が実施する空き家対策セミナー等のための資料等の作成。 イ 市町村が実施する「相続おしかけ講座」の開催費用の一部を補助：75回。 (3) 事業効果 周囲に悪影響を及ぼす管理不全空家等や特定空家等の増加が抑制され、地域住民の生活環境が保全される。 また、所有者や予備軍に相続対策や適正管理の重要性が認知され、自主的な空き家対策の行動が促進される。 【活動指標（アウトプット）】相続おしかけ講座等の開催回数 75回 【成果指標（アウトカム）】市町村への相談・苦情件数 ▲10% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議を通じた市町村及び関係団体との連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,575							3,575	△9,425
前年額	13,000							13,000	

事業内訳書

事業名	空き家等対策市町村支援事業費		
単位事業名	空き家等対策市町村支援事業費	予算額	3,575千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,575	△9,425	
合計	3,575	△9,425	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	220	220	先進自治体への視察、県内市町村への普及促進
委託料	2,880	△10,120	市町村が実施する空き家対策の普及・啓発素材作成業務委託
負担金、補助及び交付金	475	475	市町村が実施する「相続おしかけ講座」の実施に対する補助金 講師謝金5,000円×75回分+会場費4,000×25回分
合計	3,575	△9,425	

令和 7年度予算見積調書

課室名：住宅課

担当名：マンション・居住支援担当、総務・民間住宅担当

内線：5579

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P21	住宅居住支援推進事業費				一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅居住支援推進事業費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	マンション管理適正化法、マンション建替え円滑化法、住宅セーフティネット法、高齢者の居住の安定確保に関する法律				針路分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	1, 11 1-3, 11-1
1 事業概要 住宅の居住に関する諸問題への対応を図るため、住宅相談業務、マンションの情報提供と管理組合支援及び住宅確保要配慮者の住宅確保につながる施策を行う。 ア 住宅相談業務委託 6,722千円 イ NPO協働によるマンション 872千円 居住支援事業 ウ 分譲マンション管理適正化推進事業 83千円 エ 住宅確保要配慮者居住支援事業 369千円 オ サービス付き高齢者向け住宅事業費 755千円 カ 住宅リフォーム普及促進事業費 394千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅相談業務委託 住宅相談業務に関する業務委託 6,722千円 イ NPO協働によるマンション居住支援事業 埼玉県マンション居住支援ネットワークへの補助金等 872千円 ウ 分譲マンション管理適正化推進事業 分譲マンションの管理組合に対する支援等 83千円 エ 住宅確保要配慮者居住支援事業 住宅確保要配慮者に対する居住支援 369千円 オ サービス付き高齢者向け住宅事業費 案内用資料作成等 755千円 カ 住宅リフォーム普及促進事業費 住宅リフォーム専門相談窓口の設置等 394千円 (2) 事業計画 ア 住宅相談業務委託 住宅に関する諸問題への対応や公的賃貸住宅の提供を目的として、相談業務を埼玉県住宅供給公社に委託する。 イ NPO協働によるマンション居住支援事業 マンション関連NPO、専門家団体、県内市町で組織する埼玉県マンション居住支援ネットワークに補助する。 ウ 分譲マンション管理適正化推進事業 マンション管理適正化法に基づくマンション管理適正化推進計画を策定することで、分譲マンションの管理適正化を促進する。また、分譲マンションの維持管理等について、埼玉県分譲マンションアドバイザー登録制度の運用により、管理組合の活動を支援する。 エ 住宅確保要配慮者居住支援事業 単身高齢者等の民間賃貸住宅への入居を支援するため埼玉県住まい安心支援ネットワークへの補助等を行う。 オ サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図る。 カ 住宅リフォーム専門相談窓口の設置等を行う。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】市町村マンション行政連絡会議等の開催2回、登録・専門講習会の開催各1回 【成果指標(アウトカム)】計画が策定された市町村に立地するマンション戸数の割合 令和12年度 70% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住宅供給公社の「住まい相談プラザ」を活用し住宅相談業務を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 社会資本整備総合交付金 ウ (県100/100) その他事業(国45/100・県55/100)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.9人＝65,550千円											

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	9,195	4,008					5,187	39
前年額	9,156	3,980					5,176	

事業内訳書

事業名	住宅居住支援推進事業費		
単位事業名	住宅相談業務委託	予算額	6,722千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	3,024	0	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	3,698	0	
合計	6,722	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,722	0	住宅相談業務委託
合計	6,722	0	

単位事業名	NPO協働によるマンション居住支援事業	予算額	872千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	387	0	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	NPO協働によるマンション居住支援事業	予算額	872千円
-------	---------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	485	0	
合計	872	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	マンション管理セミナー・相談会
負担金、補助及び交付金	860	0	埼玉県マンション居住支援ネットワークの活動に対する補助金
合計	872	0	

単位事業名	分譲マンション管理適正化推進事業	予算額	83千円
-------	------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	83	1	
合計	83	1	

単位事業名	分譲マンション管理適正化推進事業	予算額	83千円
-------	------------------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	マンションアドバイザー登録講習会講師等謝金
役務費	28	1	マンションアドバイザー登録証送付
使用料及び賃借料	15	0	マンションアドバイザー登録講習会 会場使用料
合計	83	1	

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	369千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	149	0	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	220	0	
合計	369	0	

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	369千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	0	市町村居住支援協議会設立に向けた打合せ
使用料及び賃借料	21	0	居住支援に係る会議 会議使用料
負担金、補助及び交付金	333	0	埼玉県住まい安心ネットワークの活動に対する補助金
合計	369	0	

単位事業名	サービス付き高齢者向け住宅事業費	予算額	755千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	271	81	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	484	136	
合計	755	217	

単位事業名	サービス付き高齢者向け住宅事業費	予算額	755千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	152	△23	サ高住立入検査
需用費	86	20	サ高住県民案内用パンフレット
役務費	517	220	サ高住事業者講習会
合計	755	217	

単位事業名	住宅リフォーム普及促進事業費	予算額	394千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	177	△53	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	217	△47	
合計	394	△100	

単位事業名	住宅リフォーム普及促進事業費	予算額	394千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	△50	住まい相談プラザへの相談員派遣
役務費	154	△50	安心リフォームの手引き
合計	394	△100	

令和 7年度予算見積調書

課室名：住宅課
担当名：企画担当
内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	住宅政策総合推進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅政策総合推進事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	7, 11 7-1, 7-3, 11-1, 11-
1 事業概要 住生活基本計画の取組を推進するため、住まいを取り巻く社会環境の動きに対応した住宅政策を官民一体となって展開する。 ア 住宅政策推進事業 14,697千円 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 1,720千円 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 630千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅政策推進事業 埼玉県住生活基本計画の見直し及び市町村住宅政策主管課長会議の開催等 14,697千円 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 住まいづくり協議会によるDX促進支援事業への補助 1,660千円 埼玉県住まいづくり協議会年会費 60千円 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 埼玉県住まいづくり協議会が主催する環境住宅賞への補助 630千円 (2) 事業計画 ア 住宅政策推進事業 埼玉県住生活基本計画の見直しを行う。 市町村との情報共有を目的とした会議を開催する。 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 埼玉県住まいづくり協議会が実施するDX促進支援事業に補助を行う。 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 環境にやさしく居住性に優れた住宅及びアイデアを募集し表彰する埼玉県環境住宅賞に補助を行う。 (3) 事業効果 住生活基本法に基づく埼玉県住生活基本計画の策定や県内の住宅関連事業者等との連携による住宅政策の推進により、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られる。 【活動指標（アウトプット）】埼玉県環境住宅賞の開催数 応募作品展示の実施数 【活動指標（アウトカム）】応募された技術や取組を実践した企業の割合：20% 環境に配慮した住宅への取組に意識を持つ人の数：380人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会に参加し、県内の住宅関連事業者等と連携した取組を行う。					
2 事業主体及び負担区分 ア（国45/100・県55/100） イ（国22.5/100・県27.5/100）・事業者1/2 ウ（国22.5/100・県27.5/100）・事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人＝19,950千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金							
決定額	17,047	7,302					9,745	14,237	
前年額	2,810	1,030					1,780		

事業内訳書

事業名	住宅政策総合推進事業費		
単位事業名	住宅政策推進事業	予算額	14,697千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	6,272	6,272	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	8,425	7,965	
合計	14,697	14,237	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	828	828	埼玉県住宅政策懇話会委員への謝礼 8人分 土地売却先事業者選定委員への謝礼 10人分
旅費	423	46	会議や研修会への参加 18回分
需用費	10	10	埼玉県住宅政策懇話会のお茶代
委託料	13,200	13,200	埼玉県住生活基本計画等策定支援業務
使用料及び賃借料	182	153	会場使用料 7回分

単位事業名	住宅政策推進事業	予算額	14,697千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	54	0	研修受講料
合計	14,697	14,237	

単位事業名	埼玉県住まいづくり協議会事業補助	予算額	1,720千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	747	0	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	973	0	
合計	1,720	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,720	0	埼玉県住まいづくり協議会によるDX促進支援事業への補助等

単位事業名	埼玉県住まいづくり協議会事業補助	予算額	1,720千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,720	0	

単位事業名	環境等に配慮した住宅普及事業	予算額	630千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	283	0	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	347	0	
合計	630	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	630	0	環境等に配慮した住宅普及事業費補助
合計	630	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：住宅課

担当名：企画担当

内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	応急住宅対策体制強化事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅政策総合推進事業費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	災害救助法第二条、第四条		針路分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 17
						0101	危機管理・防災体制の再構築		SDGsターゲット	11-b
1 事業概要 避難している被災者が生活再建に向けた見通しを持つことができるようにするため、応急住宅対策の体制を強化する。 ア 被災者への住宅供給体制強化事業 17,000千円 イ 被災住宅緊急の修理体制強化事業 4,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 被災者への住宅供給体制強化事業 住宅供給訓練、マニュアルの改訂の実施 17,000千円 イ 被災住宅緊急の修理体制強化事業 緊急の修理に関する訓練の実施 4,000千円 (2) 事業計画 ア 被災者への住宅供給体制強化事業 県、市町村、協定団体による合同訓練を行い、課題を抽出し、その結果を反映したマニュアルの改訂を行う。 イ 被災住宅緊急の修理体制強化事業 市町村や自主防災組織を対象にした講習・実演による訓練の実施、参加者の振り返り等のための動画を作成する。 。 (3) 事業効果 事業を実施することにより、災害時に県と連携し、適切に対応できるようになる市町村・関係団体が増え、災害時に適切な修理を行う知識がフィードバックされている市町村、自主防災組織等の数が増える。 【活動指標（アウトプット）】住宅供給訓練実施回数 3回 緊急修理訓練実施回数 4回 【活動指標（アウトカム）】住宅供給訓練参加市町村、団体数 72団体 緊急修理訓練の参加者数 80人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村、関係団体と連携して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 ア（国45/100・県55/100） イ（国45/100・県55/100）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人＝13,300千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	21,000	9,450						11,550	21,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	応急住宅対策体制強化事業費		
単位事業名	被災者への住宅供給体制強化事業	予算額	17,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	7,650	7,650	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	9,350	9,350	
合計	17,000	17,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,000	17,000	訓練実施、マニュアル改訂に係る委託業務
合計	17,000	17,000	

単位事業名	被災住宅緊急の修理体制強化事業	予算額	4,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	1,800	1,800	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	被災住宅緊急の修理体制強化事業	予算額	4,000千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,200	2,200	
合計	4,000	4,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,000	4,000	緊急の修理に関する訓練の実施に係る委託業務
合計	4,000	4,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：住宅課
担当名：企画担当
内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	既存住宅流通促進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	既存住宅流通促進事業費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-1, 11-3, 11-a
1 事業概要 利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通促進を図るため、官民が連携したネットワークの運営を行う。 併せて埼玉県版スーパー・シティプロジェクトで空き家対策に取り組む市町村の空き家バンクを支援する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 既存住宅流通促進事業 埼玉県既存住宅流通促進ネットワークの運営 1,013千円 イ 空き家バンク活性化支援事業 空き家バンクの空き家購入者への改修費補助への上乗せ補助 10,000千円 空き家バンクの空き家を活用した地域の活性化に資する取組に対する補助 5,000千円 (2) 事業計画 ア 既存住宅流通促進事業 官民が連携した埼玉県既存住宅流通促進ネットワークを運営する。 イ 空き家バンク活性化支援事業 埼玉県版スーパー・シティプロジェクトで空き家対策に取り組む市町村に補助を行う。 (3) 事業効果 利用目的のない空き家の増加が抑制され、住環境の悪化を未然に防ぐことができる。 既存住宅の新たな市場が形成されることにより、リフォーム市場の規模拡大が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 空き家バンクの空き家購入者への改修費補助への上乗せ補助件数 20件/年度 空き家バンクの空き家を活用した地域の活性化に資する取組件数 1件/年度 【活動指標（アウトカム）】 埼玉版スーパー・シティプロジェクトへの取組意向がある市町村のうち、 空き家バンク活性化等の取組を進める市町村数 40市町村 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 緊密に連携したネットワークを形成する。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ 国1/3 (県1/6) 市町村1/3 購入者1/6									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	16,013							16,013	△24,930
前年額	40,943							40,943	

事業内訳書

事業名	既存住宅流通促進事業費		
単位事業名	既存住宅流通促進事業費	予算額	1,013千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,013	70	
合計	1,013	70	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	△360	有識者等謝金 3人分
旅費	19	△95	先進事例の視察 2回分
需用費	273	273	埼玉県既存住宅流通促進ネットワークの広報活動費用
使用料及び賃借料	481	252	会場使用料 10回分
合計	1,013	70	

単位事業名	空き家バンク活性化支援事業	予算額	15,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,000	△25,000	
合計	15,000	△25,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,000	△25,000	空き家購入者への改修費補助への上乗せ補助 1件あたり500千円、20件分 空き家を活用した地域活性化の取組への補助 1件あたり5,000千円、1件分
合計	15,000	△25,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：住宅課

担当名：総務・民間住宅担当

内線：5563

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N48	住宅融資事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	住宅融資事業費	
事業期間	平成 6年度～ 令和10年度	根拠法令	なし			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11
1 事業概要 質の高いまちづくり・住まいづくり誘導のために過年度に実施した制度融資について、取扱金融機関への預託を行う。 ア 彩の国の家住まいローン預託額 19,853千円 イ 埼玉県住宅建設資金預託額 692千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国の家住まいローンの融資に係る原資の預託 19,853千円 環境配慮、県産木材の使用などの工事上の条件及び敷地面積といった、県の定める条件に適合する住宅について、金融機関からの貸付原資の一部を県が預託をすることにより、債務者の負担する利息を一部減免するもの。(平成6年度から平成14年度に行った当該融資についての預託) イ 埼玉県住宅建設資金の融資に係る原資の預託 692千円 県産木材の使用、高耐震住宅の新築など、県の定める条件に適合する住宅について、金融機関からの貸付原資の一部を県が預託をすることにより、債務者の負担する利息を一部減免するもの。(昭和61年度から平成14年度に行った当該融資についての預託) (2) 事業計画 過年度実行済み融資に対する預託のみ。令和10年度までの予定。 (3) 事業効果 令和4年度は226件に対し預託を行った。 令和5年度は198件に対し預託を行った。 令和6年度は146件に対し預託を行った。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県と金融機関の各々で原資を負担し、融資を行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入							
決定額	20,545	20,545					0	△22,752	
前年額	43,297	43,297					0		

事業内訳書

事業名	住宅融資事業費		
単位事業名	彩の国の家住まいるローン預託額	予算額	19,853千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 住宅費貸付金元利収入	19,853	△21,218	住宅融資事業費貸付金元利収入
合計	19,853	△21,218	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	19,853	△21,218	彩の国の家住まいるローン預託額
合計	19,853	△21,218	

単位事業名	埼玉県住宅建設資金預託額	予算額	692千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 住宅費貸付金元利収入	692	△1,534	住宅融資事業費貸付金元利収入
合計	692	△1,534	

単位事業名	埼玉県住宅建設資金預託額	予算額	692千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	692	△1,534	埼玉県住宅建設資金預託額
合計	692	△1,534	

令和 7年度予算見積調書

課室名：住宅課

担当名：県営住宅管理担当

内線：5561

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	県営住宅事業特別会計繰出金			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	県営住宅事業特別会計繰出金	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-1, 11-3
1 事業概要 県営住宅家賃低減地方負担額等を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 ア 県営住宅家賃低減地方負担額 162,495千円 イ 若年世帯向け子育て支援事業繰入分 26,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県営住宅家賃低減地方負担額 162,495千円 法令に基づき県営住宅および特定公共賃貸住宅の家賃低減・減額を行うにあたり、低減等に要する財源のうち国庫支出金以外の分を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 イ 若年世帯向け子育て支援事業繰入分 26,800千円 若年世帯向けの子育て支援住宅として供給する県営住宅の借上料に要する財源のうち、国庫支出金、使用料・手数料以外の分を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 (2) 事業計画 ア 一般会計と特別会計の間で繰り入れ・繰り出しを実施することにより、費用と負担の関係を明確にする。 イ 若年世帯向け子育て支援事業における財源として県営住宅事業特別会計に繰り出す。 (3) 事業効果 住宅に困窮する低所得者等の居住の安定を図る。 【活動指標（アウトプット）】 令和5年度決算額：約2.1億円 【成果指標（アウトカム）】 低廉で良質な住宅の提供により、住宅困窮者の住環境が向上し、住生活の安定が確保される。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)その他の土木費(細目)住宅土地対策費(細節)住宅土地対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	189,295							189,295	△22,772
前年額	212,067							212,067	

事業内訳書

事業名	県営住宅事業特別会計繰出金		
単位事業名	県営住宅家賃低減地方負担額	予算額	162,495千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	162,495	△18,227	
合計	162,495	△18,227	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	162,495	△18,227	県営住宅事業特別会計への繰出金
合計	162,495	△18,227	

単位事業名	若年世帯向け子育て支援住宅供給事業費繰入分	予算額	26,800千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,800	△4,545	
合計	26,800	△4,545	

単位事業名	若年世帯向け子育て支援住宅供給事業費繰入分	予算額	26,800千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	26,800	△4,545	県営住宅事業特別会計への繰出金
合計	26,800	△4,545	